

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	8,626,069	7,574,474	19,490,478
経常損益(△は損失)	(千円)	△142,149	△141,067	548,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(△は損失)	(千円)	△152,359	△188,040	358,102
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△182,733	△325,046	229,523
純資産額	(千円)	7,254,455	7,050,890	7,666,712
総資産額	(千円)	19,016,938	19,594,208	21,579,136
1株当たり四半期(当期)純損益金額(△は損失)	(円)	△10.19	△12.57	23.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.1	36.0	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,846	91,679	1,729,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△963,367	△713,003	△1,001,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△972,696	△40,776	112,417
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,477,061	4,669,246	5,332,120

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.58	0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

<建設用資機材の製造・販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<建築用資材の製造・販売事業>

平成28年7月に、エスイー鉄建株式会社は、株式会社丸互の商事本部建築部門における鉄骨加工・工事事業を承継しております。

<建設コンサルタント事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<補修・補強工事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、円高による企業業績の停滞や個人消費の低迷など弱含みの状況になっております。

また、世界経済は、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の減速などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、この期間における公共事業の発注額は若干増加しているものの執行状況については前年より若干下回っていることや民間建築工事の受発注が遅れている影響もあり、売上高75億74百万円（前年同期比12.2%減）と減収となりました。

利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において法面（のりめん）を中心とした工場製品の利益率が改善いたしました。また、建築用資材の製造・販売事業においてM&Aにより株式を取得した新規連結子会社の業容拡大の取り組みを進めている途上であることもあり、営業損失1億50百万円（前年同期は1億44百万円の営業損失）、経常損失1億41百万円（前年同期は1億42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円（前年同期は組織再編に伴う税務上の効果があったことから1億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、依然として続く建設技能労働者不足による労務単価上昇の影響や工事遅延の影響などにより、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工場製品を中心とした法面のアンカーでの売上が好調であったことや斜張橋の斜材や橋梁関連製品等の納入などがありましたが、今年度より利益重視の方針に転換し取扱関連商品の販売を一部縮減した影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、工場製品を中心とした売上高増加による売上総利益の改善があり、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は33億8百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は1億83百万円（前年同期は2億28百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落したことから資材販売は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場においても、民間建築工事の受発注が遅れており、厳しい市場環境が続いております。利益面では、原材料価格の動きが不安定な中、コストダウンの努力を続け製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社では、会社分割により事業承継を実施した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与いたしました。利益面では、一部物件で納入遅延が発生したこと及び新規M&Aの立ち上げ時の初期費用や固定費の増加の影響もあったことから、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は35億76百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外における事業展開により、第1四半期連結会計期間に引き続き、安定的な受注高の確保ならびに前連結会計年度からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に積極的に取り組みました。当第2四半期連結累計期間におきましては、「ケニア国ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画(PDS)」、「カンボジア国第七次地雷除去活動機材整備計画(DD)」、「カメルーン国ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画準備調査」「パプアニューギニア国ニューブリテン国道橋架け替え(DD)」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億82百万円（前年同期比82.0%増）、営業損失は21百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を進めておりますが、大型工事の進捗の遅れ及び熊本地震の影響による工事発注の遅れが発生したこともあり、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は5億7百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は14百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は195億94百万円（前連結会計年度末比19億84百万円減）となりました。内訳は、流動資産127億25百万円（前連結会計年度末比22億69百万円減）、有形固定資産43億79百万円（前連結会計年度末比4億89百万円増）、無形固定資産3億47百万円（前連結会計年度末比10百万円減）、投資その他の資産21億40百万円（前連結会計年度末比1億94百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が20億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は125億43百万円（前連結会計年度末比13億69百万円減）となりました。内訳は、流動負債が73億25百万円（前連結会計年度末比18億46百万円減）、固定負債が52億18百万円（前連結会計年度末比4億77百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が9億23百万円、電子記録債務が4億56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は70億50百万円（前連結会計年度末比6億15百万円減）となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億88百万円、株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円、その他の包括利益累計額（為替換算調整勘定）が1億7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億62百万円減少して46億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、91百万円でありました。主な資金の増加は、のれん償却費を含む減価償却費2億13百万円、売上債権の減少額20億46百万円等でありました。主な資金の減少は、税金等調整前四半期純損失が1億43百万円、仕入債務の減少額13億81百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円、法人税等の支払額1億23百万円、その他の減少額4億20百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億13百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、事業譲受による支出5億80百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、40百万円でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入12億円であり、主な資金の減少は、短期借入金の純減額40百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円、社債の償還による支出1億28百万円、配当金の支払額2億98百万円等でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円でありました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	5,285	33.8
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	380	2.4
鈴木 昭好	千葉県野田市	265	1.6
竹島 征男	愛知県名古屋市中千種区	240	1.5
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	180	1.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	0.9
エスイー社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	117	0.7
計	—	7,832	50.1

(注) 当社は自己株式674千株 (所有割合4.3%) を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,952,300	149,523	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,523	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,434	5,025,687
受取手形及び売掛金	7,417,311	5,370,557
商品及び製品	282,539	295,121
仕掛品	462,382	598,345
原材料及び貯蔵品	876,900	1,025,603
その他	288,286	437,944
貸倒引当金	△36,990	△27,339
流動資産合計	14,995,865	12,725,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,148,635	1,217,775
機械装置及び運搬具（純額）	413,622	470,416
工具、器具及び備品（純額）	60,962	59,806
土地	2,237,583	2,502,318
リース資産（純額）	28,876	115,180
建設仮勘定	—	14,042
有形固定資産合計	3,889,681	4,379,540
無形固定資産		
のれん	196,621	215,267
その他	161,526	132,695
無形固定資産合計	358,148	347,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,996	1,509,428
その他	716,251	669,431
貸倒引当金	△37,807	△38,076
投資その他の資産合計	2,335,439	2,140,784
固定資産合計	6,583,270	6,868,287
資産合計	21,579,136	19,594,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852,635	2,929,490
電子記録債務	1,397,643	940,704
短期借入金	490,522	450,522
1年内返済予定の長期借入金	1,415,978	1,354,446
1年内償還予定の社債	247,000	237,000
未払法人税等	124,273	106,423
賞与引当金	105,269	114,786
その他	1,538,429	1,191,740
流動負債合計	9,171,750	7,325,113
固定負債		
社債	636,000	517,500
長期借入金	2,928,448	3,440,568
役員退職慰労引当金	534,200	523,869
退職給付に係る負債	452,813	463,194
資産除去債務	68,866	80,560
その他	120,344	192,510
固定負債合計	4,740,673	5,218,203
負債合計	13,912,423	12,543,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	1,003,898
利益剰余金	5,631,705	5,144,583
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,607,618	7,128,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	2,574
為替換算調整勘定	38,204	△69,246
退職給付に係る調整累計額	△11,281	△11,774
その他の包括利益累計額合計	54,940	△78,446
非支配株主持分	4,153	541
純資産合計	7,666,712	7,050,890
負債純資産合計	21,579,136	19,594,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※2 8,626,069	※2 7,574,474
売上原価	6,625,544	5,515,797
売上総利益	2,000,524	2,058,676
販売費及び一般管理費	※1 2,144,808	※1 2,209,345
営業損失(△)	△144,284	△150,669
営業外収益		
受取利息	375	125
受取配当金	2,393	5,590
受取手数料	5,606	8,234
受取家賃	8,932	8,627
持分法による投資利益	4,144	3,416
貸倒引当金戻入額	8,933	9,381
保険解約返戻金	378	15,241
その他	9,727	15,760
営業外収益合計	40,491	66,378
営業外費用		
支払利息	29,778	31,775
売上割引	5,640	5,834
為替差損	109	12,255
寄付金	1,340	2,240
その他	1,489	4,671
営業外費用合計	38,357	56,776
経常損失(△)	△142,149	△141,067
特別利益		
固定資産売却益	—	927
投資有価証券売却益	—	670
特別利益合計	—	1,598
特別損失		
固定資産売却損	—	2,359
固定資産除却損	505	163
役員退職慰労金	1,700	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,070
特別損失合計	2,205	3,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,355	△143,061
法人税等	23,340	48,589
四半期純損失(△)	△167,695	△191,651
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,335	△3,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,359	△188,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△167,695	△191,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,618	△25,694
退職給付に係る調整額	△2,650	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,769	△107,206
その他の包括利益合計	△15,037	△133,394
四半期包括利益	△182,733	△325,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,397	△321,426
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,335	△3,619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,355	△143,061
減価償却費	141,035	187,014
のれん償却額	20,517	26,796
固定資産除却損	505	163
持分法による投資損益(△は益)	△4,144	△3,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,664	△9,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,313	6,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,520	△10,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,000	4,644
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,653	—
受取利息及び受取配当金	△2,768	△5,716
支払利息	29,778	31,775
売上債権の増減額(△は増加)	1,599,169	2,046,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,421	△107,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,037,498	△1,381,890
前受金の増減額(△は減少)	79,159	△10,090
保険解約損益(△は益)	—	△15,241
その他	435,524	△420,610
小計	1,158,821	196,413
利息及び配当金の受取額	8,716	26,423
利息の支払額	△30,192	△31,785
法人税等の支払額	△236,451	△123,348
その他	20,952	23,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,846	91,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,186	16,872
有形固定資産の取得による支出	△94,327	△193,118
有形固定資産の売却による収入	—	4,632
資産除去債務の履行による支出	—	△2,112
無形固定資産の取得による支出	△54,740	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△677,041	△45,932
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,107	△18,456
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	1,720	1,616
保険積立金の解約による収入	10	111,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,067	—
事業譲受による支出	—	△580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,367	△713,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118,974	△40,000
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△672,027	△749,412
社債の償還による支出	△160,500	△128,500
配当金の支払額	△328,406	△298,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,060	△14,632
割賦債務の返済による支出	△23,677	△21,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,696	△40,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014,257	△662,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,318	5,332,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,477,061	※ 4,669,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,174千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,430千円	2,038千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売運賃	286,000千円	279,688千円
役員報酬	157,817	148,207
従業員給与手当	625,831	621,756
賞与引当金繰入額	44,722	43,639
退職給付費用	18,267	21,394
役員退職慰労引当金繰入額	21,180	21,229

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,857,224千円	5,025,687千円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	1,225	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△381,388	△356,440
現金及び現金同等物	3,477,061	4,669,246

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,081	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,451,992	3,542,392	100,077	531,607	8,626,069	—	8,626,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	139,717	87	550	—	140,354	△140,354	—
計	4,591,710	3,542,479	100,627	531,607	8,766,424	△140,354	8,626,069
セグメント利益又は損失 (△)	△228,995	310,206	△98,173	14,521	△2,440	△141,843	△144,284

注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,843千円には、セグメント間取引消去△109千円、子会社株式の取得関連費用△25,000千円、のれんの償却額△20,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,217千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,308,834	3,576,165	182,141	507,332	7,574,474	—	7,574,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97,613	81	—	—	97,695	△97,695	—
計	3,406,448	3,576,246	182,141	507,332	7,672,169	△97,695	7,574,474
セグメント利益又は損失 (△)	△183,895	182,571	△21,375	△14,842	△37,542	△113,126	△150,669

注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,126千円には、セグメント間取引消去4,805千円、のれんの償却額△26,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,135千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるエスイー鉄建株式会社は、平成28年7月19日を効力発生日とする吸収分割により、株式会社丸互の商事本部建築部門における鉄骨加工・工事事業を承継いたしました。取得による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸互

事業の内容 鉄骨加工・工事事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エスイー鉄建株式会社は、土木・建築分野における製品の製造販売事業を営んでおりますが、今般、株式会社丸互の鉄骨製作加工事業分野の存在を知るに至り、エスイー鉄建株式会社の主力とする鉄鋼加工部門に同社の持つ大型鉄骨加工部門を加えることにより、受注規模および製造範囲の拡大を図るとともに、当社グループ全体の営業力活用機会の増加を図りつつ、グループの業容拡大に資すると判断し事業承継することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社丸互を分割会社とし、エスイー鉄建株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

エスイー鉄建株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスイー鉄建株式会社が事業承継の対価として金銭(580,000千円)を交付したため。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年7月19日から平成28年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	580,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	580,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

45,442千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円19銭	△12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△152,359	△188,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△152,359	△188,040
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。